

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年1月31日

【事業年度】 第17期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 大西 靖廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 大西 靖廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社
(東京都千代田区内神田一丁目18番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 |
|---------------------------|----------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 決算年月 | 平成18年10月 | 平成19年10月 | 平成20年10月 | 平成21年10月 | 平成22年10月 |
| 売上高 (千円) | | 5,465,781 | 5,763,802 | 6,374,676 | 7,686,638 |
| 経常利益 (千円) | | 65,034 | 144,208 | 232,550 | 343,327 |
| 当期純利益 (千円) | | 52,443 | 247,406 | 244,097 | 166,633 |
| 純資産額 (千円) | | 969,952 | 1,490,301 | 1,630,334 | 1,535,511 |
| 総資産額 (千円) | | 2,288,119 | 3,131,552 | 4,793,519 | 5,989,155 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | 39,205.83 | 60,238.54 | 67,258.04 | 64,390.14 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | 2,230.20 | 10,000.25 | 9,894.92 | 6,953.47 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 42.4 | 47.6 | 34.0 | 25.6 |
| 自己資本利益率 (%) | | 6.1 | 20.1 | 15.6 | 10.5 |
| 株価収益率 (倍) | | 16.8 | 2.6 | 9.8 | 12.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 137,665 | 161,089 | 50,505 | 430,045 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 113,402 | 201,789 | 68,345 | 494,515 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 171,581 | 88,131 | 27,906 | 55,513 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | 614,589 | 889,337 | 899,403 | 890,447 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | | 782 〔1,347〕 | 823 〔1,322〕 | 987 〔1,415〕 | 1,203 〔1,631〕 |

(注) 1 第14期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を第16期から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 |
|--------------------------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 決算年月 | 平成18年10月 | 平成19年10月 | 平成20年10月 | 平成21年10月 | 平成22年10月 |
| 売上高 (千円) | 5,291,418 | 5,463,747 | 5,759,449 | 6,370,572 | 7,682,764 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 97,480 | 70,814 | 146,225 | 232,401 | 344,547 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 37,400 | 58,293 | 244,493 | 243,018 | 166,918 |
| 持分法を適用した場合 の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 546,950 | 633,365 | 633,365 | 633,365 | 633,365 |
| 発行済株式総数 (株) | 21,740 | 24,740 | 24,740 | 24,740 | 24,740 |
| 純資産額 (千円) | 748,306 | 979,429 | 1,496,866 | 1,635,820 | 1,541,282 |
| 総資産額 (千円) | 2,155,129 | 2,296,246 | 3,137,351 | 4,798,364 | 5,992,542 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 34,420.73 | 39,588.92 | 60,503.89 | 67,484.36 | 64,632.14 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円) | () | () | 1,000.00 () | 2,000.00 () | 2,500.00 () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 1,720.37 | 2,478.97 | 9,882.52 | 9,851.19 | 6,965.37 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 34.7 | 42.7 | 47.7 | 34.1 | 25.7 |
| 自己資本利益率 (%) | | 6.7 | 19.7 | 15.5 | 10.5 |
| 株価収益率 (倍) | | 15.1 | 2.6 | 9.8 | 12.1 |
| 配当性向 (%) | | | 10.1 | 20.3 | 35.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 128,273 | | | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 260,784 | | | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,798 | | | | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 412,409 | | | | |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 750 〔1,543〕 | 775 〔1,347〕 | 816 〔1,322〕 | 980 〔1,415〕 | 1,194 〔1,631〕 |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 3 第13期に係る持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第14期から第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第13期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 9 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正） 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正） 企業会計基準適用指針第16号）を第16期から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 【沿革】

- 平成5年11月 大阪府吹田市に株式会社ヨダゼミイースト(現、当社)を設立、学習塾の経営を開始。
- 平成7年7月 大阪府吹田市千里丘下に本社移転。
- 平成10年10月 学習塾の経営を移譲し、休眠化。
- 平成11年7月 「株式会社ケアにじゅういち(現、株式会社ケア21)」に商号変更。
- 平成12年4月 訪問介護ステーション3拠点、吹田ステーション(大阪府吹田市)、豊中ステーション(大阪府豊中市)、東淀川ステーション(大阪市東淀川区)にて訪問介護事業の運営を開始。
財団法人大阪府教職員互助組合より介護相談業務を受託。
- 平成14年3月 大阪市より大阪市障害者(児)ホームヘルプサービス事業を受託。
- 平成14年5月 大阪市北区曽根崎新地に本社移転。
- 平成14年11月 墨田ステーション(東京都墨田区)を開設し、首都圏に進出。
- 平成15年1月 「株式会社ケア21」に商号変更。
- 平成15年3月 大阪府より身体障害者福祉法による指定居宅支援事業者の指定を受ける。
- 平成15年5月 一般労働者派遣事業の許可を受ける。
- 平成15年7月 三宮ステーション(兵庫県神戸市)を開設し、兵庫県で業務を開始。
- 平成15年9月 一般乗用旅客自動車運送事業(介護タクシー)の許可を受ける。
- 平成15年10月 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場に上場。
- 平成17年3月 大阪府吹田市にたのしい家吹田を設置し、介護付き有料老人ホーム事業を開始。
- 平成17年4月 大阪市東淀川区にたのしい家東淀川を設置し、グループホーム事業を開始。
- 平成17年5月 基幹情報システムの稼働。
- 平成17年7月 大阪市中央区にたのしい家ときわを設置し、デイサービス事業を開始。
- 平成18年5月 大阪市北区において100%出資子会社、株式会社サポート21を設立。
- 平成18年7月 東京都荒川区において夜間対応型訪問介護事業を開始。
- 平成19年3月 大阪市淀川区において訪問看護事業を開始。
- 平成20年1月 上飯田ステーション(名古屋市北区)を開設し、愛知県に進出。
- 平成20年9月 大阪市淀川区にたのしい家よどがわを設置し、認知症対応型デイサービス事業を開始。
- 平成21年2月 株式会社ベネッセスタイルケア(本社：東京都渋谷区)より、福岡市内を対象とする介護保険事業及び介護保険外の介護サービス事業の運営を譲り受け、同事業の業務を開始。
- 平成21年9月 大阪市北区堂島(現、本社)に本社移転。
- 平成21年10月 訪問介護ステーション77拠点、訪問看護ステーション1拠点、介護施設23拠点となる。
- 平成22年3月 片倉ステーション(神奈川県横浜市)を開設し、神奈川県に進出。翌4月、同県にグループホーム「たのしい家神奈川三枚町」を開設。
- 平成22年4月 グループホーム「たのしい家千葉中央」(千葉県千葉市)を開設し、千葉県に進出。
- 平成22年10月 株式会社ケア21薬局を合併会社として設立する。
大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株サポート21）、関連会社（株ケア21薬局）の計3社で構成されております。

当社は、介護保険法に基づく訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、福祉用具の販売・貸与、住宅改修及び施設介護（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス）を主たる業務としております。

子会社である株式会社サポート21は障害を持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

関連会社である株式会社ケア21薬局は、ご利用者様に服薬の面でもきめ細やかな対応ができる保険調剤薬局として、ご利用者様に安心・安全を提供させていただくため、株式会社プチファーマシストとの合併会社として設立したものであります。

訪問介護（ホームヘルプサービス）とは、利用者の居宅において介護福祉士（ 1 ）又は訪問介護員（ホームヘルパー）（ 2 ）が行う入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話をを行うサービスをいいます。これは、おむつ交換・入浴介助・食事介助・散歩・通院介助等を行う身体介護及び掃除・洗濯・調理・買い物等を行う生活援助に分けられます。

当社では、ホームヘルパー等の安定的確保及び定期的な研修を通じての質の向上を常に心がけ、24時間365日体制で顧客に満足頂けるサービスを提供しております。

居宅介護支援とは、介護支援専門員（ケアマネジャー）（ 3 ）が、利用者の心身の状況、家族の希望等を勘案して居宅サービス計画（ケアプラン）を作成すること及び同計画に基づくサービスの提供が確保されるようサービス事業者との連絡調整を行うサービスをいいます。

訪問看護とは、要介護状態となった場合においても、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことが出来るよう、かかりつけ医の指示のもと、看護師が住み慣れた居宅にお伺いして、より快適に安心して生活を送ることが出来るよう利用者の在宅療養をサポートするサービスをいいます。

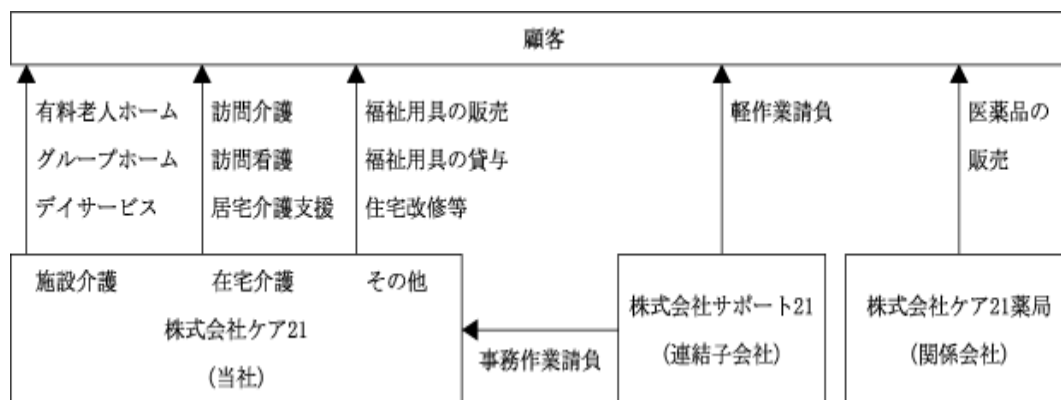
施設介護とは、特定施設サービス計画に基づき、要介護者等に入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上のお世話や、機能訓練・療養上のお世話を行う介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）と認知症対応型共同生活介護計画に基づき、認知症の要介護者等に、共同生活住居において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上のお世話及び機能訓練を行うグループホーム（認知症対応型共同生活介護）及び通所介護計画に基づき、要介護者等をデイサービスセンターに通わせて日常生活上の世話及び機能訓練を行うデイサービスセンター（通所介護）をいいます。

その他サービスでは、福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等を行っております。

- （ 1 ） 介護福祉士・・・ 高齢者及び心身障害者の世話又は相談ができる国家資格で、介護保険法に基づく訪問介護もできます。
- （ 2 ） 訪問介護員（ホームヘルパー）・・・ 利用者の家庭を訪問し、介護、家事、関係機関との連絡、介護に関する相談、助言を行うものであります。介護保険法に基づく訪問介護をするには厚生労働省認定の養成研修2級以上の研修が条件となります。

(3) 介護支援専門員・・・ 要介護認定申請の代行及び認定調査やケアプランの作成、各
(ケアマネジャー) サービス事業者との連絡調整を行うために必要となる専門資格
です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(介護保険法について)

「介護保険法」は、高齢化社会の到来に備え介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月より施行されました。

介護保険は市町村及び特別区を保険者とし、区域内に住所を有する65歳以上の者及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者を被保険者としております。そして、被保険者のうち要介護認定を受けた者が居宅介護支援事業者の作成する居宅サービス計画(ケアプラン)に従い、指定居宅サービス事業者からサービスを受けることができます。このサービス対価のうち9割は介護保険から給付されるため1割が自己負担額となります。但し、居宅サービス計画に関しては全額介護保険から給付されます。

居宅サービス事業及び居宅介護支援事業を行うには、都道府県知事又は市(区)町村長の指定(開設許可)が必要であり、また介護保険からの給付対象となるサービスには以下のものがあります。

居宅サービス・・・訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護(デイサービス)・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等

介護予防サービス・・・介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハビリテーション・介護予防通所介護(デイサービス)・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)・介護予防認知症対応型共同生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護等

施設サービス・・・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)・介護老人保健施設・介護療養型医療施設

その他・・・居宅介護支援事業・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等

上記のうち当社が現在提供しているサービスは、訪問介護・居宅介護支援事業・訪問看護・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修・通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等に関するものであります。

さらに、介護保険から給付されるサービス対価の事業者への支払は、市町村から委託を受けて国民健康保険団体連合会(注)が行います。

(注) 国民健康保険団体連合会・・・国民健康保険の保険者(市町村及び国民健康保険組合の各組合)の連合体で、共同して目的を達成するために、国民健康保険法の規定に基づいて設立される公法人。都道府県ごとに設置されております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 |
|----------------------|-------|---------|----------|------------------|-------------------|
| (連結子会社) (株)サポート21 | 大阪市北区 | 10,000 | 軽作業請負 | 100.0 | 事務作業請負 役員の兼任1名 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|---------|--------------|
| 在宅介護事業 | 585〔1,631〕 |
| 施設介護事業 | 564〔 〕 |
| その他の事業 | 9〔 〕 |
| 管理部門 | 45〔 〕 |
| 合計 | 1,203〔1,631〕 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において216名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い当連結会計年度中に介護事業における採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 1,194〔1,631〕 | 42.3 | 2.55 | 3,514,020 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パート従業員355名を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、労働時間の短いパート従業員を含めた場合の平均年間給与は3,033千円であります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 従業員数が当事業年度において214名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い当事業年度中に介護事業における採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン ケア21分会と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

子会社である株式会社サポート21については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気刺激策や企業努力により、個人消費や輸出・生産の改善など緩やかな上昇局面で推移しましたが、国際的なデフレ傾向、急速に進行した円高などの影響に加え、所得環境や雇用情勢も厳しい状況が続き、日本経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

介護業界におきましては、平成21年10月から「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始されるなど、介護従事者の処遇改善が進み、雇用環境に変化が見え始めております。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度を「100年企業を目指しての3年目」「誰伸び人事制度を定着させ、人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンのもと、介護報酬改定アップ分全額を従業員の処遇改善に充当し、処遇改善交付金も介護職員全員に全額分配するなど、人材の確保とサービスの質の向上に繋がる介護従事者の処遇改善を第一に取り組みでまいりました。

また、ご利用者の満足度を高めるための教育研修の充実、営業管理体制の強化及び業務の効率化を図るとともに、人材の育成と緻密なマーケティングのうえでの新規出店を推し進め、「100年企業」のための強靱な企業基盤づくりに邁進してまいりました。

訪問介護事業におきましては、営業基盤を拡大するため、平成22年3月新たに神奈川県での事業を開始するとともに、東京本社エリアや関西地区など既存の地区においても新規出店の積極的な展開を図りました。

施設介護事業におきましても、平成22年2月千葉県、4月神奈川県に地域第一号のグループホームを開設するなど、より質の高い施設介護サービスの提供と、新規施設の開設に注力いたしました。当連結会計年度の訪問介護事業の新規出店は、大阪府2拠点、兵庫県2拠点、東京都5拠点、神奈川県1拠点、愛知県1拠点、の計11拠点であります。また、施設介護事業の新規出店は大阪府5拠点、兵庫県2拠点、東京都1拠点、千葉県1拠点、神奈川県2拠点の計11拠点であります。

介護保険以外の事業におきましては、ヘルスケア事業の一環として「株式会社ケア21薬局」を合併会社にて設立するなどご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、医療連携事業の業務を拡大いたしました。またリーベン課における高齢者向け無料バス「マイタウンのしいバス」の大阪地区における運行コースの増加と東京地区における運行サービスを開始するなどしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は76億86百万円（前年同期比20.6%増）、連結営業利益1億3百万円（前年同期比62.6%減）、連結経常利益3億43百万円（前年同期比47.6%増）、連結当期純利益1億66百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

なお、営業利益が前年同期に比べ減少しておりますが、これは当連結会計年度より交付が開始された「介護職員処遇改善交付金」について、収入を営業外収入に計上する一方で、介護職員に支払う人件費を売上原価に計上していることによるものであります。当連結会計年度における「介護職員処遇改善交付金」は2億48百万円であり、これにより営業利益が同額減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4億30百万円(前年同期比3億79百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億42百万円、減価償却費2億4百万円、賞与引当金の増加額1億65百万円、及び法人税等の支払額1億92百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4億94百万円(前年同期比4億26百万円増)となりました。これは主に施設の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出1億31百万円及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出46百万円、施設の開設等に伴う保証金の差入れによる支出3億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、55百万円(前年同期比27百万円増)となりました。これは、主に長期借入金の純増による収入1億92百万円、短期借入金の純増による収入30百万円、リース債務の返済による支出82百万円、配当金の支払額47百万円、自己株式の取得による支出36百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | |
|------|--|----------|
| | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
| 福祉用具 | 35,133 | 121.3 |
| その他 | 2,656 | 71.8 |
| 合計 | 37,789 | 115.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | |
|--------------|-----------|--|----------|
| | | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| 在宅介護 サービス | 訪問介護 | 4,089,460 | 114.3 |
| | 居宅介護支援 | 697,729 | 123.2 |
| | 訪問看護 | 43,623 | 193.4 |
| | その他 (注) 1 | 457,031 | 113.9 |
| 小計 | | 5,287,845 | 115.8 |
| 施設介護サービス | | 2,394,918 | 132.8 |
| その他 | | 3,873 | 94.4 |
| 合計 | | 7,686,638 | 120.6 |

(注) 1 その他とは、訪問介護に付随する福祉用具の販売、福祉用具の貸与及び住宅改修等であります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | |
|--------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 大阪府国民健康保険 団体連合会 | 2,613,328 | 41.0 | 2,959,902 | 38.5 |
| 東京都国民健康保険 団体連合会 | 1,250,754 | 19.6 | 1,568,769 | 20.4 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは期待できるものの、厳しい経営環境が継続するものと思われま

す。当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

人材の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点数の拡大から、訪問・施設介護サービス提供者(ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等)が恒常的に不足しており、また、当該サービスのクオリティー(質)に対する要求度も高まってきているところから、引き続き優秀な人材を確保するとともに、適切な人材配置と教育研修による人材の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制のシステムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、高齢者の生きがい、安心、利便性の向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM & A 案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めると同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス・介護タクシー事業等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合には、当社グループの将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

在宅介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行なうには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業者の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

在宅介護事業の法的規制（障害者自立支援法）

障害者自立支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

在宅介護事業の法的規制（道路運送法）

道路運送法においては、介護タクシー事業は「一般乗用旅客自動車運送事業」と分類され、事業を行うには国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可が必要となります。また、許可基準として資金、事業遂行の知識、法令遵守、損害保険加入等の諸条件、従業者の資格要件及び施設設備等の一定要件などが公示されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

施設介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

薬局事業の法的規制

・「薬事法」による規制について

当社が合弁会社として設立した株式会社ケア21薬局において医薬品等を販売するにあたり、薬事法上、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出が必要とされております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

・薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合にも、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

・有資格者の確保について

薬事法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者（平成21年6月施行の改正薬事法により新設）の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り返し広げるとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

・医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなると考えられます。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・調剤薬の欠陥、調剤過誤等について

当社グループは、調剤過誤を防止すべく、一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万一来に備え、「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けること等があった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人材が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては有資格者（介護福祉士やホームヘルパー2級課程修了者等）によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も有資格者を中心とした人材の獲得や教育研修制度を通じて人材の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人材に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人材確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

(4) 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅介護事業及び施設介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

(6) 顧客等のデータベース管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを有しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

(7) 施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間であり、中途解約できない契約であるため、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比11億95百万円増加し、59億89百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比3億11百万円増加し、24億42百万円となりました。これは主として売上の増加に伴う売掛金の増加2億14百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比8億83百万円増加し、35億46百万円となりました。これは主として有形固定資産のリース資産の増加8億64百万円、長期前払費用の増加57百万円、新規出店等に伴う差入保証金の増加2億69百万円、及び投資有価証券の評価替えによる減少2億96百万円、取得による増加5百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比12億90百万円増加し、44億53百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比5億5百万円増加し、18億79百万円となりました。これは主として短期借入金の増加30百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加49百万円、未払金の増加1億61百万円、賞与引当金の増加1億65百万円、リース債務の増加34百万円、及び未払法人税等の増加57百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比7億84百万円増加し、25億73百万円となりました。これは主としてリース債務の増加7億47百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比94百万円減少し、15億35百万円となりました。これは主として自己株式の取得による減少36百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少1億76百万円によるものであります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において1,046,288千円の設備投資を実施しました。その内容は、施設介護事業に伴う建物（新規開設の介護施設のリースによる建物取得864,809千円を含む）、建物の内装工事費、器具備品等の購入費、ソフトウェアの購入費、並びに車両等の購入費であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------------------|----------------|----------|-------------|--------|-----------|-----------|--------|------------|-------------|----|
| | | 建物 | 土地 (面積㎡) | 器具備品 | 車輛 運搬具 | リース 資産 | 借地権 | ソフト ウェア | | 合計 |
| 本社 (大阪市北区) | 本社 | 5,567 | (352) | 13,575 | 7,045 | | | 67,183 | 93,372 | 58 |
| たのしい家吹田 (大阪府吹田市) | 介護付有料 老人ホーム | 826 | (1,380) | 979 | 409 | 208,244 | | | 210,460 | 22 |
| たのしい家 寝屋川(大阪府寝 屋川市) | 介護付有料 老人ホーム | | (1,784) | 500 | 409 | 265,962 | | | 266,872 | 26 |
| たのしい家茨木 (大阪府茨木市) | 介護付有料 老人ホーム | | (1,734) | 141 | 409 | 308,957 | | | 309,508 | 25 |
| たのしい家大隅 (大阪市東淀川区) | 介護付有料 老人ホーム | | (2,138) | 8,512 | 2,707 | 476,390 | | | 487,609 | 17 |
| たのしい家田辺 (大阪市東住吉区) | グループ ホーム | 8,137 | (578) | 36 | | 175,820 | | | 183,994 | 20 |
| たのしい家淀川 (大阪市淀川区) | グループ ホーム | 98,400 | (606) | 9,770 | | | 12,144 | | 120,315 | 20 |
| たのしい家 南千里 (大阪府吹田市) | グループ ホーム | 55,629 | (603) | 3,363 | | 125,265 | | | 184,258 | 17 |
| たのしい家 中山寺(兵庫県宝 塚市) | グループ ホーム | | (481) | 1,040 | | 111,844 | | | 112,884 | 18 |
| たのしい家瑞光 (大阪市東淀川区) | グループ ホーム | | (665) | 782 | | 154,766 | | | 155,548 | 16 |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物についてはたのしい家淀川を除いては賃借物件であります。記載している帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。

3 土地欄の()書は賃借物件の面積であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借している設備（リース資産を含む）の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|----------------------------|------------|----------------|-----------------|
| 本社 (大阪市北区) | 本社 | 16,896 | 12,172 |
| たのしい家箕面 (大阪府箕面市)他5施設 | 介護付有料老人ホーム | 135,490 | 1,902,892 |
| たのしい家江戸川 (東京都江戸川区)他17施設 | グループホーム | 218,359 | 3,879,178 |

(2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

| 会社名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|-------|----------|-------------|------|-----|------------|-----|-------------|
| | | 建物 | 土地 (面積㎡) | 器具備品 | 借地権 | ソフト ウェア | 合計 | |
| 株式会社サポート21 (大阪市北区) | 障害者雇用 | | | 318 | | | 318 | 9 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

| 会社名 | 設備の内容 | 所在地 | 投資予定額 | | 今後の所 要金額 (千円) | 資金調達 方法 | 着手年月 完成年月 | 増加 能力 |
|------|--------------------|------------------|------------|--------------|---------------------|--------------|-----------------------|----------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 新規介護拠点 (ステーション) | 大阪府・兵庫県 東京都 他 | 49,200 | | 49,200 | 自己資金 | 平成22年11月 ~平成23年10月 | 24拠点 |
| 提出会社 | グループホーム他 | 大阪府・兵庫県 東京都 他 | 536,542 | 21,902 | 514,640 | 自己資金 ・借入金 | 平成22年11月 ~平成23年10月 | 16拠点 |
| 提出会社 | 情報システム(ソフトウェア)他 | | 30,000 | | 30,000 | 自己資金 | 平成23年3月 ~平成23年9月 | |
| 合計 | | | 615,742 | 21,902 | 593,840 | | | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 86,960 |
| 計 | 86,960 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年1月31日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 普通株式 | 24,740 | 24,740 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありませ ん。 |
| 計 | 24,740 | 24,740 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項は
ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年3月30日 (注) | 3,000 | 24,740 | 86,415 | 633,365 | 86,415 | 463,365 |

(注) 第三者割当増資

発行価格 57,610円

資本組入額 28,805円

割当先 スターツコーポレーション株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|------------|------|----------|--------|-------|-----|--------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 2 | 10 | 15 | | 1 | 1,685 | 1,713 | |
| 所有株式数(株) | | 133 | 197 | 5,276 | | 7 | 19,127 | 24,740 | |
| 所有株式数の割合(%) | | 0.5 | 0.8 | 21.3 | | 0.0 | 77.3 | 100.0 | |

(注) 自己株式893株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|-------------------|----------|------------------------|
| 依田 平 | 大阪府摂津市 | 4,453 | 18.00 |
| 吉田 嘉明 | 千葉県浦安市 | 3,180 | 12.85 |
| スターツコーポレーション株式会社 | 東京都中央区日本橋3-4-10 | 3,000 | 12.13 |
| アズワン株式会社 | 大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27 | 1,600 | 6.47 |
| 依田 明子 | 大阪府摂津市 | 1,200 | 4.85 |
| 依田 雅 | 大阪府摂津市 | 1,066 | 4.31 |
| 株式会社ケア21 | 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 | 893 | 3.61 |
| 川合 利幸 | 静岡県浜松市南区 | 490 | 1.98 |
| ケア21従業員持株会 | 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 | 440 | 1.78 |
| パナソニック電工株式会社 | 大阪府門真市門真1048 | 440 | 1.78 |
| 計 | | 16,762 | 67.75 |

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった吉田嘉明氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 893 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,847 | 23,847 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 24,740 | | |
| 総株主の議決権 | | 23,847 | |

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ケア21 | 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 | 893 | | 893 | 3.6 |
| 計 | | 893 | | 893 | 3.6 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|--------|------------|
| 取締役会(平成21年7月30日)での決議状況 (取得期間平成21年8月3日～平成22年2月2日) | 800 | 80,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | 500 | 48,333,900 |
| 当事業年度における取得自己株式 | 300 | 28,629,500 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | 3,036,600 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|--------|-------------|
| 取締役会(平成22年7月30日)での決議状況 (取得期間平成22年8月4日～平成23年1月28日) | 1,000 | 100,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 93 | 8,136,700 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 907 | 91,863,300 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 90.7 | 91.9 |
| 当期間における取得自己株式 | 169 | 17,308,700 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 73.8 | 74.6 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 893 | | 1,062 | |

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,500円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は35.9%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の経営環境の変化への対応と、事業展開への投資として有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年1月28日 定時株主総会決議 | 59,617 | 2,500 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成18年10月 | 平成19年10月 | 平成20年10月 | 平成21年10月 | 平成22年10月 |
| 最高(円) | 203,000 | 78,500 | 42,500 | 110,500 | 108,000 |
| 最低(円) | 61,400 | 27,130 | 24,010 | 25,800 | 78,200 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。なお、大阪証券取引所ヘラクレス市場は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 101,000 | 95,000 | 91,400 | 91,400 | 91,900 | 89,200 |
| 最低(円) | 92,100 | 82,600 | 78,200 | 83,500 | 82,600 | 83,800 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。なお、大阪証券取引所ヘラクレス市場は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|---|-------|--------------|---|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | 生活環境・医療事業 本部長 兼生活環境事業部長 | 依田 平 | 昭和27年11月22日生 | 昭和51年4月 昭和59年10月 平成5年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年12月 平成18年5月 平成22年7月 平成22年11月 株式会社ぎょうせい 入社 有限会社工ボアンドエディ(現、株式会社工ボアンドエディ)設立 代表取締役社長就任 株式会社ヨダゼミイースト(現、当社)設立 代表取締役社長就任(現任) 学校法人未来学園 理事長就任(現任) 学校法人依田学園 理事長就任 社会福祉法人気づき福祉会 理事長就任 株式会社工ボアンドエディ 代表取締役社長 株式会社EE21設立 取締役 株式会社サポート21設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社ケア21薬局設立 代表取締役就任(現任) 当社 代表取締役兼生活環境・医療事業本部長兼生活環境事業部長(現任) | (注)3 | 4,453 |
| 常務取締役 | 介護事業 本部長 兼中部 介護事業 部長 兼施設 開発部長 | 今里 太 | 昭和33年1月24日生 | 昭和56年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年11月 平成20年7月 平成21年1月 平成22年11月 日興証券株式会社(現、日興コーポリアル証券株式会社) 入社 当社 入社 経営企画部長 当社 西日本介護事業部長 株式会社夢真ホールディングス 入社 経営企画室部長 当社 入社 当社 東日本介護事業部長 当社 取締役東日本介護事業部長就任 当社 取締役介護事業本部長就任 当社 取締役介護事業本部長兼西日本介護事業部長兼東日本介護事業部長就任 当社 取締役介護事業本部長兼西日本介護事業部長兼東日本介護事業部長兼中部介護事業部長就任 当社 常務取締役介護事業本部長兼西日本介護事業部長兼東日本介護事業部長兼中部介護事業部長就任 当社 常務取締役介護事業本部長兼中部介護事業部長兼施設開発部長就任(現任) | (注)3 | 40 |
| 取締役 | 管理本部長 兼経理部長 兼経営企画 室長 | 大西 靖廣 | 昭和29年12月25日生 | 昭和48年4月 昭和53年5月 昭和55年4月 昭和59年9月 平成4年2月 平成13年11月 平成14年1月 平成16年5月 平成17年11月 平成19年1月 平成21年5月 平成21年11月 平成22年5月 平成22年7月 平成22年11月 永大産業株式会社 入社 足立会計事務所 入社 株式会社大栄経理学院 入社 土居会計事務所 入社 マルコ株式会社 入社 当社 入社 当社 監査役就任 当社 社長室長 当社 経営企画室次長 当社 取締役経理部長就任 当社 取締役経理部長兼経営企画室長就任 当社 取締役管理本部長兼経理部長兼総務部長兼経営企画室長就任 当社 取締役管理本部長兼経理部長兼人事部長兼経営企画室長就任 株式会社ケア21薬局監査役(現任) 当社 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長就任(現任) | (注)3 | 20 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|--------------------------|--------|-------------|---|---|-------|--------------|
| 取締役 | お客様本部長 兼総務部長兼 人事部長 | 黒川 文博 | 昭和26年2月2日生 | 昭和49年4月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年11月 平成22年5月 平成22年11月 平成23年1月 | 日興証券株式会社(現日興コー ディアル証券株式会社)入社 株式会社カワムラサイクル入社 同社 執行役員副社長 当社入社 管理本部長補佐 当社 お客様本部長兼総務部長 当社 お客様本部長兼総務部長兼 人事部長 当社 取締役お客様本部長兼総務 部長兼人事部長(現任) | (注) 3 | |
| 取締役 | | 深貝 亨 | 昭和28年8月1日生 | 昭和60年6月 平成14年12月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成19年12月 平成21年6月 平成22年6月 | 行政書士登録(現任) 学校法人日高優駿学園理事長就任 北海道行政書士会会長就任 日本行政書士会連合会理事 運輸 交通部長就任 当社 取締役就任(現任) 日本行政書士会連合会副会長就任 P・R・O行政書士法人代表社員 (現任) 日本行政書士会連合会相談役就任 (現任) 北海道行政評価委員会 委員(現 任) | (注) 3 | |
| 取締役 | | 長屋 博 | 昭和27年7月1日生 | 昭和50年4月 昭和54年7月 昭和57年7月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年1月 平成21年6月 | 株式会社東海銀行(現、株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 長屋印刷株式会社 入社 同社 取締役副社長就任 2C・LIFE株式会社 代表取締役社 長就任(現任) ジェイプリント株式会社設立 代 表取締役社長就任(現任) 株式会社長屋設立 代表取締役社 長就任(現任) 株式会社一貫堂設立 代表取締役 社長就任(現任) 当社 取締役就任(現任) 長屋印刷株式会社 代表取締役社 長(現任) | (注) 3 | |
| 常勤監査役 | | 天谷 庄太郎 | 昭和22年5月25日生 | 昭和46年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年1月 | 株式会社大和銀行(現、株式会社り そな銀行) 入行 同行 堂島支店長 ユーシーカード株式会社 常務取締役大阪支店長 就任 株式会社りそな銀行嘱託 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現任) | (注) 5 | |
| 監査役 | | 大江 雄治 | 昭和17年1月27日生 | 昭和35年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年1月 平成16年6月 | 株式会社大和銀行(現、株式会社り そな銀行) 入行 株式会社大和銀カード 監査役就 任 大和銀企業投資株式会社(現、りそ なキャピタル株式会社) 取締役就 任 当社 監査役就任(現任) 株式会社セキュアヴェイル 監査 役就任(現任) | (注) 4 | |
| 監査役 | | 井上 恵仁 | 昭和42年12月2日生 | 平成12年4月 平成14年8月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年1月 | 公認会計士登録(現任) 当社 顧問就任 当社 入社 管理部副部長 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任) | (注) 5 | 20 |
| 計 | | | | | | | 4,533 |

- (注) 1 取締役深貝亨及び長屋博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役天谷庄太郎及び大江雄治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大江雄治の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役天谷庄太郎及び井上恵仁の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

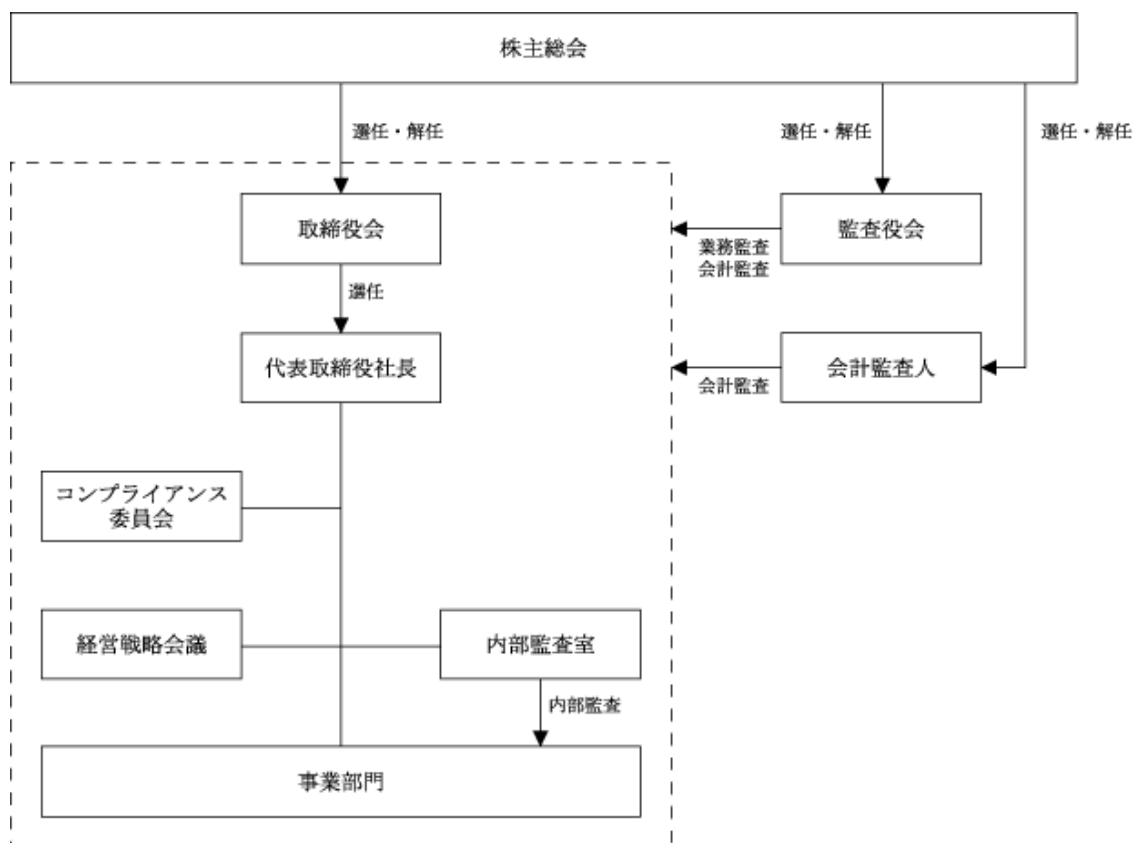
- ・当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、今後もこれにより経営監査機能の充実を図ってまいります。
- ・有価証券報告書提出日現在、取締役は6名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）となっております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令並びに定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけており、定例（月1回）及び臨時に開催し、経営の全般につき迅速な意思決定を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、企業活動を支える全てのステークホルダー（利害関係者）の利益を重視し、かつ長期継続的に企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な経営課題であると認識しております。

この認識のもとに、コーポレート・ガバナンスの確立のため、「コンプライアンス経営の実践」と「コーポレート・ガバナンス組織の充実」を2本の柱とし、経営の透明性と説明責任を担保する体制の確立を進めるため、現在の体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



八．内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

当社は、全てのステークホルダーの利益を重視し、長期継続的に企業価値の最大化を実現するため、次のとおり会社法第348条第3項第4号及び第362条第4項第6号に規定する「法務省令で定める体制」を構築し、よって経営の透明性と業務の適正性並びに株主に対する説明責任を確保することを基本方針としております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理憲章を定め、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令定款違反行為を未然に防止することとしております。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

トータル・リスクマネジメント体制の実践的運用を確保するためリスク管理規程を定め、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置して全社的なリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査室がリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。

また、不測の事態が発生したときは、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するため、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとしております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確保し実践的運用を徹底するため、企業行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定め、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の統括及びコンプライアンスに関する業務を執行し、必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドライン等の策定、研修を実施しております。

内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室は、経常的な業務監視体制をとるものとしております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、お客様本部長、常勤監査役及び社外弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行っております。

取締役は、社内における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告するものとし、監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができます。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程その他必要な規程を定め、関係会社の経営状況を定期的に取り締役会に報告するほか、関係会社に対しても内部監査規程に基づき必要な監査を行うものとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、当該人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告しなければならないこととなっております。

また、監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて、取締役または使用人にその説明を求めることとしております。さらに、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査役監査の実効性確保を図っております。

なお、内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保するとともに、社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととしております。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

法令遵守を重視し、反社会的勢力に対しては毅然と対応し、利益供与は一切行わないことを、「企業行動憲章」、「ケア21行動基準」及び「コンプライアンスマニュアル」で定め、コンプライアンスの重要性を周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応に関する相談窓口を「お客様本部」と定めて、平素から警察並びにその外郭団体、顧問弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係を構築して、反社会的勢力に関する情報の共有化と収集した情報の一元的な管理を行い、当該勢力との関係をもたないための対応を組織的に行っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・常勤監査役及び経営幹部が出席する経営戦略会議を開催し、経営上の重要な事項に関する迅速な決定を行うとともに経営の健全性や透明性を高めております。
- ・弁護士法人と顧問契約を締結し、法令、諸規則上の判断が必要なとき随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況等

イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室（人員3名）が計画的に監査を行い、法令及び社内規程・基準に基づく適正な業務運営がなされているか精査しております。

当社の監査役会及び監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、個別ステーション等の往査を行うなど、取締役会及び取締役の独善的な経営の弊害を防止し、その監視機能を発揮しております。また、内部監査人や会計監査人とも連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。

なお、監査役1名につきましては公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を配しております。

ロ．会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として京都監査法人と監査契約を締結し、四半期決算時にレビューを、期末決算時に会計監査を受けており、その他随時会計上の専門的な意見を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は深井和巳氏及び高井晶治氏であり、監査補助者は公認会計士5名、公認会計士試験合格者4名、その他4名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、会計監査人・監査役・内部監査担当者内で各々の監査計画や監査状況等の情報共有化や事業

所同行往査の実施等により連携を図り、その際に意見交換を行うなどして、内部統制部門の協力も得たうえで、各々の監査の効率的実施と一層の有効化を図っております。

(3) 社外取締役および社外監査役

イ．当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である長屋博は、株式会社一貫堂の代表取締役社長であり、当社と同社との間には消耗品の購入の一部について取引関係があります。

その他の社外取締役及び社外監査役については人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役である深貝亨は、有価証券上場規定施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから、独立役員に指定しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化するとともに、客観的な意見表明を通じ取締役会の活性化を目的としております。

社外監査役は人的関係、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視する監督機能の強化に貢献しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを心得て経営に反映させるとともに、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社グループの経営全般に反映させるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 116,236 | 116,236 | | | | 3 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 1,530 | 1,530 | | | | 1 |
| 社外役員 | 14,160 | 14,160 | | | | 4 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その個々の具体的な金額を、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 112,400千円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------|------------|------------------|-------------------|
| (株)エス・エム・エス | 2,000 | 112,400 | 経営戦略における取引先情報の取得等 |

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

イ．取締役会

当事業年度に定時取締役会12回、臨時取締役会10回の計22回開催し、重要な業務執行を決定いたしました。

ロ．監査役会

当事業年度に13回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会ほか重要な社内会議への出席、取締役の職務執行の監査、業務および財産の状況の監査、法令・定款等への遵法性について監査いたしました。

ハ．内部監査

事業規模の拡大に伴い一層の内部監査の充実が求められることから、内部監査体制の強化を図りました。また、内部監査の結果は速やかに代表取締役、担当役員および監査役会に報告され、必要に応じた対策を講じております。

なお、内部監査は当事業年度において、本社を含め111カ所の事業所を対象に実施し、内部牽制機能の充実を図って参りました。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件によることとしております。

(8) 取締役の定数について

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 22,000 | | 23,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 22,000 | | 23,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数並びに時間数、及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (平成22年10月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 909,403 | 1 900,447 |
| 売掛金 | 1,098,330 | 1,313,033 |
| 商品 | 396 | 301 |
| 繰延税金資産 | 52,476 | 125,602 |
| その他 | 76,500 | 110,426 |
| 貸倒引当金 | 6,358 | 7,350 |
| 流動資産合計 | 2,130,748 | 2,442,460 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 470,885 | 520,396 |
| 減価償却累計額 | 79,893 | 114,195 |
| 建物（純額） | 390,992 | 406,200 |
| 構築物 | 1,185 | 1,685 |
| 減価償却累計額 | 394 | 521 |
| 構築物（純額） | 790 | 1,164 |
| 車両運搬具 | 20,491 | 31,477 |
| 減価償却累計額 | 4,349 | 8,870 |
| 車両運搬具（純額） | 16,141 | 22,606 |
| 工具、器具及び備品 | 198,529 | 240,757 |
| 減価償却累計額 | 129,724 | 148,060 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 68,804 | 92,697 |
| リース資産 | 1,430,879 | 2,295,688 |
| 減価償却累計額 | 84,214 | 182,712 |
| リース資産（純額） | 1,346,664 | 2,112,976 |
| 建設仮勘定 | - | 21,902 |
| 有形固定資産合計 | 1,823,394 | 2,657,548 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 50,587 | 68,586 |
| 電話加入権 | 9,281 | 9,281 |
| その他 | 20,076 | 18,473 |
| 無形固定資産合計 | 79,945 | 96,340 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 409,200 | 2 117,400 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 230 | 294 |
| 破産更生債権等 | 8,991 | 5,895 |
| 長期前払費用 | 19,949 | 77,807 |
| 差入保証金 | 325,467 | 595,203 |
| その他 | 30 | 20 |
| 貸倒引当金 | 4,438 | 3,816 |
| 投資その他の資産合計 | 759,431 | 792,805 |
| 固定資産合計 | 2,662,771 | 3,546,695 |
| 資産合計 | 4,793,519 | 5,989,155 |

| | 前連結会計年度 (平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (平成22年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 57,039 | 68,550 |
| 短期借入金 | 100,000 | 130,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 325,160 | 374,522 |
| 未払金 | 490,156 | 651,701 |
| 未払法人税等 | 121,456 | 178,814 |
| 前受金 | 103,891 | 86,303 |
| 預り金 | 41,767 | 56,194 |
| 賞与引当金 | 59,798 | 224,928 |
| リース債務 | 72,109 | 106,814 |
| その他 | 2,482 | 2,018 |
| 流動負債合計 | 1,373,861 | 1,879,847 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 321,189 | 464,726 |
| 繰延税金負債 | 162,631 | 40,080 |
| リース債務 | 1,281,944 | 2,029,178 |
| その他 | 23,558 | 39,811 |
| 固定負債合計 | 1,789,323 | 2,573,796 |
| 負債合計 | 3,163,185 | 4,453,644 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 633,365 | 633,365 |
| 資本剰余金 | 463,365 | 463,365 |
| 利益剰余金 | 339,986 | 458,139 |
| 自己株式 | 48,333 | 85,100 |
| 株主資本合計 | 1,388,382 | 1,469,769 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 241,952 | 65,742 |
| 評価・換算差額等合計 | 241,952 | 65,742 |
| 純資産合計 | 1,630,334 | 1,535,511 |
| 負債純資産合計 | 4,793,519 | 5,989,155 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 在宅介護収入 | 4,566,861 | 5,287,845 |
| 施設介護収入 | 1,803,710 | 2,394,918 |
| その他 | 4,104 | 3,873 |
| 売上高合計 | 6,374,676 | 7,686,638 |
| 売上原価 | | |
| 在宅介護原価 | 3,181,432 | 3,959,721 |
| 施設介護原価 | 1,265,455 | 1,691,621 |
| その他 | 2,077 | 2,497 |
| 売上原価合計 | 4,448,965 | 5,653,840 |
| 売上総利益 | 1,925,710 | 2,032,797 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 30,779 | 38,269 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,124 | 4,332 |
| 役員報酬 | 107,551 | 131,926 |
| 給料及び手当 | 473,991 | 520,444 |
| 賞与引当金繰入額 | 8,262 | 3,550 |
| 賞与 | 7,621 | 25,523 |
| 福利厚生費 | 87,014 | 130,397 |
| 旅費及び交通費 | 127,084 | 160,303 |
| 通信費 | 90,510 | 94,156 |
| 水道光熱費 | 38,894 | 45,183 |
| 消耗品費 | 92,442 | 155,658 |
| 租税公課 | 82,103 | 94,569 |
| 減価償却費 | 94,650 | 87,816 |
| 支払手数料 | 61,926 | 62,108 |
| 保険料 | 10,682 | 12,028 |
| 地代家賃 | 249,294 | 274,243 |
| 研修費 | 3,157 | 3,998 |
| その他 | 77,938 | 85,086 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,650,031 | 1,929,597 |
| 営業利益 | 275,679 | 103,199 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 195 | 1,318 |
| 受取配当金 | 1,500 | 1,000 |
| 補助金収入 | 4,309 | 289,584 |
| その他 | 2,817 | 2,948 |
| 営業外収益合計 | 8,821 | 294,850 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,188 | 50,967 |
| その他 | 7,761 | 3,755 |
| 営業外費用合計 | 51,950 | 54,722 |
| 経常利益 | 232,550 | 343,327 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 249,378 | - |
| 特別利益合計 | 249,378 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 574 | 1 1,158 |
| 減損損失 | 2 636 | - |
| 本社移転費用 | 5,279 | - |
| 特別損失合計 | 6,489 | 1,158 |
| 税金等調整前当期純利益 | 475,439 | 342,168 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 222,732 | 250,622 |
| 法人税等調整額 | 8,608 | 75,086 |
| 法人税等合計 | 231,341 | 175,535 |
| 当期純利益 | 244,097 | 166,633 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 633,365 | 633,365 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 633,365 | 633,365 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 463,365 | 463,365 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 463,365 | 463,365 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 120,628 | 339,986 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 24,740 | 48,480 |
| 当期純利益 | 244,097 | 166,633 |
| 当期変動額合計 | 219,357 | 118,153 |
| 当期末残高 | 339,986 | 458,139 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | 48,333 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 48,333 | 36,766 |
| 当期変動額合計 | 48,333 | 36,766 |
| 当期末残高 | 48,333 | 85,100 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,217,358 | 1,388,382 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 24,740 | 48,480 |
| 当期純利益 | 244,097 | 166,633 |
| 自己株式の取得 | 48,333 | 36,766 |
| 当期変動額合計 | 171,023 | 81,386 |
| 当期末残高 | 1,388,382 | 1,469,769 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 272,943 | 241,952 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,990 | 176,210 |
| 当期変動額合計 | 30,990 | 176,210 |
| 当期末残高 | 241,952 | 65,742 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 272,943 | 241,952 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,990 | 176,210 |
| 当期変動額合計 | 30,990 | 176,210 |
| 当期末残高 | 241,952 | 65,742 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,490,301 | 1,630,334 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 24,740 | 48,480 |
| 当期純利益 | 244,097 | 166,633 |
| 自己株式の取得 | 48,333 | 36,766 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,990 | 176,210 |
| 当期変動額合計 | 140,033 | 94,823 |
| 当期末残高 | 1,630,334 | 1,535,511 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 475,439 | 342,168 |
| 減価償却費 | 183,570 | 204,836 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,128 | 369 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 33,371 | 165,129 |
| 受取利息 | 195 | 1,318 |
| 受取配当金 | 1,500 | 1,000 |
| 支払利息 | 44,188 | 50,967 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 249,378 | - |
| 固定資産除却損 | 574 | 1,158 |
| 移転費用 | 5,279 | - |
| 減損損失 | 636 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 162,164 | 211,606 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 9,634 | 95 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 8,759 | 11,511 |
| 前払費用の増減額（ は増加） | 371 | 32,799 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 90,593 | 125,074 |
| 前受金の増減額（ は減少） | 8,975 | 17,587 |
| その他 | 37,184 | 38,575 |
| 小計 | 465,261 | 675,574 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,694 | 1,077 |
| 利息の支払額 | 44,098 | 50,949 |
| 法人税等の支払額 | 370,323 | 192,749 |
| 移転費用の支払額 | 2,028 | 2,908 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 50,505 | 430,045 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 250,211 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 5,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 230,706 | 131,740 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,060 | 46,090 |
| 貸付けによる支出 | 3,649 | 4,007 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,273 | 3,715 |
| 差入保証金の差入による支出 | 74,862 | 302,721 |
| 差入保証金の回収による収入 | 3,627 | 17,831 |
| その他 | 12,178 | 26,502 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 68,345 | 494,515 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 650,000 | 1,520,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 550,000 | 1,490,000 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 321,819 | 407,101 |
| リース債務の返済による支出 | 78,145 | 82,869 |
| 自己株式の取得による支出 | 48,333 | 36,766 |
| 配当金の支払額 | 23,795 | 47,749 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 27,906 | 55,513 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 10,066 | 8,956 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 889,337 | 899,403 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 899,403 | 890,447 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート21 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート21 (2) 非連結子会社 同左 |
| 2 持分法適用に関する事項 | 関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。 | (1)持分法を適用しない関連会社 1社 会社等の名称 株式会社ケア21薬局 (2)持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） たな卸資産 商品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p> | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に満期又 は償還期限の到来する短期投資 からなっております。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|--|--|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9 号)を当連結会計年度から適用し、商品の評価基準につ いては、個別法による原価法から個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更して おります。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引 に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5 年6月17日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改 正)企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会 計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委 員会 平成6年1月18日(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によって おります。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産の減価償却の方法については、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計 年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相 当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものと してリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結貸借 対照表については、リース資産が有形固定資産に 1,346,664千円、リース債務が流動負債に71,568千円、固 定負債に1,281,904千円計上され、連結損益計算書につ いては、営業利益が19,716千円増加、経常利益が12,433千円 減少、税金等調整前当期純利益が12,433千円減少して おります。また、連結キャッシュ・フロー計算書につ いては、営業活動によるキャッシュ・フローが77,406千円増 加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少し ております。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていましたリース資産(前連結会計年度は1,238千円)は、当連結会計年度において有形固定資産の区分と同様に区分したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 流動負債の「その他」に含めていましたリース債務(前連結会計年度は738千円)、固定負債の「その他」に含めていましたリース債務(前連結会計年度は579千円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていましたリース債務の返済による支出(前連結会計年度は709千円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (平成22年10月31日) |
|---|--|
| 1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額48,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。 | 1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 5,000千円) |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|--------|-------|--------|-------|---|-------|----|--------|----|-------|----|-------------------------------|------|-------|--------|------|-------|------|----|-------|--|--------|-------|------|-------|--------|------|---|---------|-------------|-----------|----------------|----------|----------------|---------|----------|---------|----------|-------|--------------|------|----|-----------|
| <p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>207千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>184千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>訪問介護事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>器具備品他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>長田ステーション (兵庫県神戸市) 他1事業所</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。2事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったこととともない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>522千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636千円</td> </tr> </table> | 器具備品 | 207千円 | 一括償却資産 | 184千円 | 長期前払費用 | 182千円 | 計 | 574千円 | 用途 | 訪問介護事業 | 種類 | 器具備品他 | 場所 | 長田ステーション (兵庫県神戸市) 他1事業所 | 器具備品 | 522千円 | 一括償却資産 | 68千円 | リース資産 | 44千円 | 合計 | 636千円 | <p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>914千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>205千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>38千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,158千円</td> </tr> </table> <p>2 補助金収入の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>介護職員処遇改善交付金</td> <td>248,569千円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム消防設備補助金</td> <td>33,524千円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム開設費用助成金</td> <td>2,831千円</td> </tr> <tr> <td>障害者雇用調整金</td> <td>3,841千円</td> </tr> <tr> <td>第三者評価助成金</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>職場体験実習生受入補助金</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,584千円</td> </tr> </table> | 建物附属設備 | 914千円 | 器具備品 | 205千円 | 一括償却資産 | 38千円 | 計 | 1,158千円 | 介護職員処遇改善交付金 | 248,569千円 | グループホーム消防設備補助金 | 33,524千円 | グループホーム開設費用助成金 | 2,831千円 | 障害者雇用調整金 | 3,841千円 | 第三者評価助成金 | 800千円 | 職場体験実習生受入補助金 | 17千円 | 合計 | 289,584千円 |
| 器具備品 | 207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 訪問介護事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 器具備品他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 長田ステーション (兵庫県神戸市) 他1事業所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 68千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 44千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 38千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護職員処遇改善交付金 | 248,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| グループホーム消防設備補助金 | 33,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| グループホーム開設費用助成金 | 2,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 障害者雇用調整金 | 3,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三者評価助成金 | 800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職場体験実習生受入補助金 | 17千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 289,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 24,740 | | | 24,740 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | | 500 | | 500 |

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年1月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,740 | 1,000 | 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年1月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 48,480 | 2,000 | 平成21年10月31日 | 平成22年1月29日 |

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 24,740 | | | 24,740 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 500 | 393 | | 893 |

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年1月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,480 | 2,000 | 平成21年10月31日 | 平成22年1月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年1月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 59,617 | 2,500 | 平成22年10月31日 | 平成23年1月31日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------------------|----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|------------------|----------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>909,403千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>899,403千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 909,403千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,000千円 | 現金及び現金同等物 | 899,403千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>900,447千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>890,447千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 900,447千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,000千円 | 現金及び現金同等物 | 890,447千円 |
| 現金及び預金勘定 | 909,403千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 899,403千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 900,447千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 890,447千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,430,879千円であります。</p> | <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ864,809千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----|-------------|----|-------------|---|------|-----------|-----|-------------|----|-------------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="padding-left: 2em;">主として、施設介護サービス事業における建物であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(2)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="padding-left: 2em;">施設介護サービス事業における利用者管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="padding-left: 2em;">主として、施設介護サービス事業における建物であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="padding-left: 2em;">施設介護サービス事業における利用者管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">219,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,657,197千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,876,924千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 219,727千円 | 1年超 | 3,657,197千円 | 合計 | 3,876,924千円 | <p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">345,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,812,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,158,143千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 345,601千円 | 1年超 | 5,812,542千円 | 合計 | 6,158,143千円 |
| 1年以内 | 219,727千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,657,197千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,876,924千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 345,601千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,812,542千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,158,143千円 | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者(市町村及び特別区)であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

リース債務は、施設介護サービス事業における建物に係るものであります。

借入金およびリース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権および貸付金について、経理部において、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 900,447 | 900,447 | |
| (2) 売掛金 | 1,313,033 | 1,313,033 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 112,400 | 112,400 | |
| (4) 差入保証金 | 595,203 | 549,909 | 45,293 |
| 資産計 | 2,921,084 | 2,875,790 | 45,293 |
| (1) 買掛金 | 68,550 | 68,550 | |
| (2) 短期借入金 | 130,000 | 130,000 | |
| (3) 未払金 | 651,701 | 651,701 | |
| (4) 未払法人税等 | 178,814 | 178,814 | |
| (5) 長期借入金 | 839,248 | 837,974 | 1,273 |
| (6) リース債務 | 2,135,993 | 2,180,260 | 44,267 |
| 負債計 | 4,004,307 | 4,047,301 | 42,993 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額、時価および差額には、1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(6)リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価および差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 5,000 |

非上場株式は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | 900,447 | | | |
| 売掛金 | 1,313,033 | | | |
| 差入保証金 | 23,337 | 85,607 | 172,650 | 313,607 |
| 合計 | 2,236,818 | 85,607 | 172,650 | 313,607 |

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 長期借入金 | 374,522 | 261,136 | 133,690 | 69,900 | | |
| リース債務 | 106,814 | 105,614 | 108,263 | 110,988 | 113,781 | 1,590,530 |
| 合計 | 481,336 | 366,750 | 241,953 | 180,888 | 113,781 | 1,590,530 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,666 | 409,200 | 407,533 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 250,211 | 249,378 | |

当連結会計年度(平成22年10月31日)

その他有価証券

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------|---------------------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 112,400 | 1,666 | 110,733 |
| 合計 | 112,400 | 1,666 | 110,733 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度において利用しているデリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において利用しているデリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度において利用しているデリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度において利用しているデリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日) |
|--|---|
| <p>当社は平成20年 5 月より確定拠出型の退職金制度を採用しております。 なお、当連結会計年度に費用認識した拠出金は9,462千円であり、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。</p> | <p>当社は平成20年 5 月より確定拠出型の退職金制度を採用しております。 なお、当連結会計年度に費用認識した拠出金は12,970千円であり、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。</p> |

(ストック・オプション等関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日) |
|--|--|
| <p>該当事項はありません。</p> | <p>同左</p> |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|----------------|-----------|--|---------------|-----------|---------------|-----------|----------|------|---------|-------------------|---------|---|--------|-------|---------|---------|--------------------|----------|----------|------------|-----------|---------|----------|------------|-------------------|-----------|----------|--------------|-----------|---------|-----------|------------|---------|-----------|-----------|---|-----------|---------|----------------|---------|-------|----------|-------|----------|---------|----------|------|-------|---------------|---------|-------|---------|----------|-----------|------------|---------|---------|-----------|------------|---------|-----------|-----------|--------------|----------|---------|----------|------------|---------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,688千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,217千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,296千円</td></tr> <tr><td>賞与(未払金)</td><td style="text-align: right;">12,118千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,893千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,880千円</td></tr> <tr><td>債権自己否認額</td><td style="text-align: right;">609千円</td></tr> <tr><td>退職金掛金</td><td style="text-align: right;">2,651千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">64,872千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td style="text-align: right;">9,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">55,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52,476千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">165,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">162,631千円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 4,688千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,386千円 | 未払事業税 | 10,217千円 | 賞与引当金 | 24,296千円 | 賞与(未払金) | 12,118千円 | 減損損失 | 1,893千円 | 減価償却損金算入限度超過額 | 2,880千円 | 債権自己否認額 | 609千円 | 退職金掛金 | 2,651千円 | 棚卸資産評価損 | 1,129千円 | 繰延税金資産小計 | 64,872千円 | 評価性引当額(控除) | 9,446千円 | 繰延税金資産計 | 55,426千円 | 繰延税金負債との相殺 | 2,949千円 | 繰延税金資産の純額 | 52,476千円 | その他有価証券評価差額金 | 165,580千円 | 繰延税金負債計 | 165,580千円 | 繰延税金資産との相殺 | 2,949千円 | 繰延税金負債の純額 | 162,631千円 | <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,196千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,536千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,665千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,388千円</td></tr> <tr><td>賞与(未払金)</td><td style="text-align: right;">12,142千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,804千円</td></tr> <tr><td>退職金掛金</td><td style="text-align: right;">3,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">136,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td style="text-align: right;">6,486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">130,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">125,602千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">44,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">40,080千円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 5,196千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,536千円 | 未払事業税 | 15,665千円 | 賞与引当金 | 91,388千円 | 賞与(未払金) | 12,142千円 | 減損損失 | 844千円 | 減価償却損金算入限度超過額 | 3,804千円 | 退職金掛金 | 3,421千円 | 繰延税金資産小計 | 136,998千円 | 評価性引当額(控除) | 6,486千円 | 繰延税金資産計 | 130,512千円 | 繰延税金負債との相殺 | 4,910千円 | 繰延税金資産の純額 | 125,602千円 | その他有価証券評価差額金 | 44,990千円 | 繰延税金負債計 | 44,990千円 | 繰延税金資産との相殺 | 4,910千円 | 繰延税金負債の純額 | 40,080千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 10,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 24,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与(未払金) | 12,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 2,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権自己否認額 | 609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金掛金 | 2,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 1,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 64,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額(控除) | 9,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 55,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 2,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 52,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 165,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 165,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 2,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 162,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 5,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 15,665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 91,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与(未払金) | 12,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 3,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金掛金 | 3,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 136,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額(控除) | 6,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 130,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 4,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 125,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 44,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 4,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 40,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,476千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">162,631千円</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 52,476千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 162,631千円 | <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,602千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">40,080千円</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 125,602千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 40,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 52,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 162,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 125,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 40,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | 住民税均等割額 | 7.5% | 評価性引当額の増減 | 0.2% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.7% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | 住民税均等割額 | 10.5% | 評価性引当額の増減 | 0.5% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 7.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 10.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------------|-------------------|-------------|-----------------------|-----------------|-------------------------------|----------------|------------------------|--------------|-----|--------------|
| 役員が議決権の過半数を所有している会社等 | 学校法人未来学園 (注) 4 | 摂津市 鳥飼下 | | 専修学校 | | 役員の兼任 植木リース | 植木 リース (注) 3 | 282 | 売掛金 | 24 |
| | 株式会社一貫堂 | 名古屋市 中区 | 10 | 小売業 | | 役員の兼任 消耗品購入 | 消耗品購入 (注) 3 | 9,290 | 未払金 | 2,229 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社EE21 (注) 5 | 大阪市 天王寺区 | 10 | 資格取得講座 の運営 | | 実習生の 研修受入れ | 実習生研修 手数料 (注) 3 | 2,400 | 売掛金 | 186 |
| | 株式会社 ケア・ウィル | 名古屋市 中村区 | 10 | 介護サービスの 外部評価 | | 介護施設の 外部評価 | 介護施設の 外部評価 (注) 3 | 91 | | |

(注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。

- 2 学校法人未来学園、株式会社一貫堂、株式会社EE21及び株式会社ケア・ウィルとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 学校法人未来学園の理事長である依田平は、当社の代表取締役社長であり、当社の議決権の18.3%を直接所有しております。
- 5 株式会社EE21の代表取締役社長である依田雅は、当社の議決権の4.3%を直接所有しており、株式会社EE21の議決権の100%を直接所有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|--------------------|-------------|-----------------------|------------------|-------------------------------|------------------------|-----------------------|--------------|---------------|--------------|
| 主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む) | スターツアメニ ティー株式会社 | 東京都 江戸川区 | 350 | 不動産仲介・ 賃貸管理事業 | | 不動産の賃借 不動産の賃借 管理 | 不動産の賃 借(注) 3 | 11,944 | 前払費用 差入保証金 | 1,000 |
| | | | | | | | 不動産の賃 借管理 (注) 3 | | | 16 |

(注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。

- 2 スターツアメニティー株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|-----------------|-------------------------------|----------------|------------------------|--------------|-----|--------------|
| 役員が議決権の過半数を所有している会社等 | 学校法人 未来学園 (注) 4 | 摂津市 鳥飼下 | | 専修学校 | | 役員の兼任 植木リース | 植木 リース (注) 3 | 286 | 売掛金 | 24 |
| | 株式会社 一貫堂 | 名古屋市 中区 | 10 | 小売業 | | 役員の兼任 消耗品購入 | 消耗品購入 (注) 3 | 15,038 | 未払金 | 3,478 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社EE21 (注) 5 | 大阪市 天王寺区 | 10 | 資格取得講座 の運営 | (被所有) 0.8 | 実習生の 研修受入れ | 実習生研修 手数料 (注) 3 | 2,251 | 売掛金 | 219 |
| | 株式会社 ケア・ウィル | 名古屋市 中村区 | 10 | 介護サービス の外部評価 | | 介護施設の 外部評価 | 介護施設の 外部評価 (注) 3 | 632 | | |

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。
2 学校法人未来学園、株式会社一貫堂、株式会社EE21及び株式会社ケア・ウィルとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
4 学校法人未来学園の理事長である依田平は、当社の代表取締役社長であり、当社の議決権の19.1%(間接所有0.4%を含む)を所有しております。
5 株式会社EE21の代表取締役社長である依田雅は、当社の議決権の4.8%(間接所有0.4%を含む)を所有しており、株式会社EE21の議決権の55.2%を直接所有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|----------------------------|-------------|-----------------------|------------------------|-------------------------------|------------------------|---|--------------|---------------|----------------|
| 主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む) | スターツアメニ ティー株式会社 | 東京都 江戸川区 | 350 | 不動産仲介・ 賃貸管理事業 | | 不動産の賃借 不動産の賃貸 管理 | 不動産の賃 借 (注) 3 不動産の賃 貸管理 (注) 3 | 12,001 15 | 前払費用 差入保証金 | 1,000 2,000 |
| | スターツケア サービス株式会 社 | 東京都 江戸川区 | 320 | 介護要員養成 のための教育 事業 | | 実習生の 研修受入れ | 実習生研修 手数料 (注) 3 | 38 | | |
| | 関西スターツ 株式会社 | 大阪府 吹田市 | 80 | 不動産仲介・ 賃貸管理事業 | | 不動産の賃貸 管理 | 不動産の仲 介手数料 (注) 3 | 745 | | |
| | スターツコーポ レートサービス 株式会社 | 東京都 中央区 | 100 | 不動産仲介・ 賃貸管理事業 | | 不動産の賃貸 管理 | 不動産の仲 介手数料 (注) 3 | 509 | | |

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。
2 スターツアメニティー株式会社、スターツケアサービス株式会社、関西スターツ株式会社及びスターツコーポレートサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日) |
|------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 67,258円04銭 | 64,390円14銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 9,894円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 6,953円47銭 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 244,097 | 166,633 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 244,097 | 166,633 |
| 期中平均株式数(株) | 24,669 | 23,964 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(自己株式の取得) 当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 800株(上限) 取得価額の総額 80,000千円(上限) 取得する期間 平成21年8月3日～平成22年2月2日 取得方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得状況 上記市場買付による取得の結果、平成21年11月1日から平成22年1月18日までに、当社普通株式300株(取得価額28,629,500円)を取得いたしました。</p> | <p>(自己株式の取得) 当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000株(上限) 取得価額の総額 100,000千円(上限) 取得する期間 平成22年8月4日～平成23年1月28日 取得方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得状況 上記市場買付による取得の結果、平成22年11月1日から平成23年1月14日までに、当社普通株式169株(取得価額17,308,700円)を取得いたしました。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|------------------|
| 短期借入金 | 100,000 | 130,000 | 0.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 325,160 | 374,522 | 1.3 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 72,109 | 106,814 | 2.5 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 321,189 | 464,726 | 1.1 | 平成23年11月～平成26年9月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,281,944 | 2,029,178 | 2.5 | 平成23年11月～平成42年8月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 2,100,402 | 3,105,241 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 261,136 | 133,690 | 69,900 | |
| リース債務 | 105,614 | 108,263 | 110,988 | 113,781 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 第2四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日) | 第3四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日) | 第4四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 1,777,504 | 1,850,561 | 1,983,580 | 2,074,991 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 (千円) | 70,471 | 87,789 | 86,958 | 96,948 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 33,288 | 41,385 | 40,682 | 51,275 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 1,382.76 | 1,728.73 | 1,699.37 | 2,145.34 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第16期 (平成21年10月31日) | 第17期 (平成22年10月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 908,112 | 1 899,835 |
| 売掛金 | 1,097,676 | 1,312,166 |
| 商品 | 339 | 120 |
| 前払費用 | 67,084 | 98,820 |
| 繰延税金資産 | 52,476 | 125,602 |
| その他 | 8,506 | 10,161 |
| 貸倒引当金 | 6,357 | 7,348 |
| 流動資産合計 | 2,127,838 | 2,439,358 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 470,885 | 520,396 |
| 減価償却累計額 | 79,893 | 114,195 |
| 建物（純額） | 390,992 | 406,200 |
| 構築物 | 1,185 | 1,685 |
| 減価償却累計額 | 394 | 521 |
| 構築物（純額） | 790 | 1,164 |
| 車両運搬具 | 20,491 | 31,477 |
| 減価償却累計額 | 4,349 | 8,870 |
| 車両運搬具（純額） | 16,141 | 22,606 |
| 工具、器具及び備品 | 197,899 | 239,974 |
| 減価償却累計額 | 129,399 | 147,596 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 68,499 | 92,378 |
| リース資産 | 1,430,879 | 2,295,688 |
| 減価償却累計額 | 84,214 | 182,712 |
| リース資産（純額） | 1,346,664 | 2,112,976 |
| 建設仮勘定 | - | 21,902 |
| 有形固定資産合計 | 1,823,089 | 2,657,230 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 2,044 | 1,614 |
| ソフトウェア | 50,587 | 68,586 |
| 電話加入権 | 9,281 | 9,281 |
| 借地権 | 17,506 | 16,826 |
| その他 | 525 | 31 |
| 無形固定資産合計 | 79,945 | 96,340 |

| | 第16期 (平成21年10月31日) | 第17期 (平成22年10月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 409,200 | 112,400 |
| 関係会社株式 | 10,000 | 15,000 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 230 | 294 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,059 | 3,806 |
| 破産更生債権等 | 8,991 | 5,895 |
| 長期前払費用 | 19,949 | 77,807 |
| 差入保証金 | 325,467 | 595,203 |
| その他 | 30 | 20 |
| 貸倒引当金 | 4,438 | 3,816 |
| 投資損失引当金 | 6,000 | 7,000 |
| 投資その他の資産合計 | 767,490 | 799,612 |
| 固定資産合計 | 2,670,525 | 3,553,183 |
| 資産合計 | 4,798,364 | 5,992,542 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 56,739 | 67,135 |
| 短期借入金 | 100,000 | 130,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 325,160 | 374,522 |
| 未払金 | 489,994 | 651,127 |
| 未払費用 | - | 57 |
| 未払法人税等 | 121,380 | 178,744 |
| 前受金 | 103,891 | 86,303 |
| 預り金 | 41,663 | 55,869 |
| 賞与引当金 | 59,798 | 224,928 |
| リース債務 | 72,109 | 106,814 |
| その他 | 2,482 | 1,960 |
| 流動負債合計 | 1,373,220 | 1,877,463 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 321,189 | 464,726 |
| 繰延税金負債 | 162,631 | 40,080 |
| リース債務 | 1,281,944 | 2,029,178 |
| その他 | 23,558 | 39,811 |
| 固定負債合計 | 1,789,323 | 2,573,796 |
| 負債合計 | 3,162,543 | 4,451,259 |

| | 第16期 (平成21年10月31日) | 第17期 (平成22年10月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 633,365 | 633,365 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 463,365 | 463,365 |
| 資本剰余金合計 | 463,365 | 463,365 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 345,472 | 463,910 |
| 利益剰余金合計 | 345,472 | 463,910 |
| 自己株式 | 48,333 | 85,100 |
| 株主資本合計 | 1,393,868 | 1,475,540 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 241,952 | 65,742 |
| 評価・換算差額等合計 | 241,952 | 65,742 |
| 純資産合計 | 1,635,820 | 1,541,282 |
| 負債純資産合計 | 4,798,364 | 5,992,542 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 在宅介護収入 | 4,566,861 | 5,287,845 |
| 施設介護収入 | 1,803,710 | 2,394,918 |
| 売上高合計 | 6,370,572 | 7,682,764 |
| 売上原価 | | |
| 在宅介護原価 | 3,181,432 | 3,959,721 |
| 施設介護原価 | 1,265,455 | 1,691,621 |
| 売上原価合計 | 4,446,888 | 5,651,342 |
| 売上総利益 | 1,923,683 | 2,031,421 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 30,779 | 38,269 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,125 | 4,330 |
| 役員報酬 | 107,551 | 131,926 |
| 給料及び手当 | 463,729 | 508,001 |
| 賞与引当金繰入額 | 8,262 | 3,550 |
| 賞与 | 7,621 | 25,523 |
| 福利厚生費 | 85,668 | 128,769 |
| 旅費及び交通費 | 125,937 | 158,703 |
| 通信費 | 89,102 | 93,214 |
| 水道光熱費 | 38,894 | 45,183 |
| 消耗品費 | 93,088 | 156,493 |
| 租税公課 | 82,103 | 94,568 |
| 減価償却費 | 94,524 | 87,677 |
| 支払手数料 | 70,370 | 72,200 |
| 保険料 | 10,682 | 12,028 |
| 地代家賃 | 249,294 | 274,252 |
| 研修費 | 3,157 | 3,998 |
| その他 | 77,758 | 84,931 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,644,652 | 1,923,624 |
| 営業利益 | 279,031 | 107,796 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 344 | 1,461 |
| 受取配当金 | 1,500 | 1,000 |
| 償却債権取立益 | 691 | 7 |
| 補助金収入 | 1,079 | 286,064 |
| 受取手数料 | 374 | 422 |
| 受取保険金 | 216 | 237 |
| その他 | 1,113 | 2,280 |
| 営業外収益合計 | 5,320 | 291,473 |

| | 第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,188 | 50,967 |
| 事務所移転費用 | 863 | 1,177 |
| その他 | 6,898 | 2,578 |
| 営業外費用合計 | 51,950 | 54,722 |
| 経常利益 | 232,401 | 344,547 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 249,378 | - |
| 特別利益合計 | 249,378 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 574 | 1 1,158 |
| 減損損失 | 2 636 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 1,000 | 1,000 |
| 本社移転費用 | 5,279 | - |
| 特別損失合計 | 7,489 | 2,158 |
| 税引前当期純利益 | 474,290 | 342,388 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 222,662 | 250,557 |
| 法人税等調整額 | 8,608 | 75,086 |
| 法人税等合計 | 231,271 | 175,470 |
| 当期純利益 | 243,018 | 166,918 |

【売上原価明細書】

在宅介護原価

| 区分 | 注記 番号 | 第16期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | | 第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) | |
|----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 商品売上原価 | | 28,563 | 0.9 | 34,763 | 0.9 |
| 労務費(注1) | | 2,940,359 | 92.4 | 3,682,394 | 93.0 |
| 経費 | | 212,509 | 6.7 | 242,563 | 6.1 |
| 当期在宅介護原価 | | 3,181,432 | 100.0 | 3,959,721 | 100.0 |

施設介護原価

| 区分 | 注記 番号 | 第16期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | | 第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) | |
|----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 商品売上原価 | | 398 | 0.0 | 509 | 0.0 |
| 労務費(注2) | | 758,603 | 59.9 | 1,055,311 | 62.4 |
| 経費 | | 506,453 | 40.0 | 635,801 | 37.6 |
| 当期施設介護原価 | | 1,265,455 | 100.0 | 1,691,621 | 100.0 |

注1 在宅介護原価の労務費の主な内訳

| | 第16期 | 第17期 |
|-------|-------------|-------------|
| 給与手当 | 2,725,765千円 | 3,411,164千円 |
| 福利厚生費 | 207,272千円 | 261,239千円 |

2 施設介護原価の労務費の主な内訳

| | 第16期 | 第17期 |
|-------|-----------|-----------|
| 給与手当 | 674,972千円 | 931,777千円 |
| 福利厚生費 | 83,630千円 | 123,534千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 633,365 | 633,365 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 633,365 | 633,365 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 463,365 | 463,365 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 463,365 | 463,365 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 463,365 | 463,365 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 463,365 | 463,365 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 127,193 | 345,472 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 24,740 | 48,480 |
| 当期純利益 | 243,018 | 166,918 |
| 当期変動額合計 | 218,278 | 118,438 |
| 当期末残高 | 345,472 | 463,910 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 127,193 | 345,472 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 24,740 | 48,480 |
| 当期純利益 | 243,018 | 166,918 |
| 当期変動額合計 | 218,278 | 118,438 |
| 当期末残高 | 345,472 | 463,910 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | 48,333 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 48,333 | 36,766 |
| 当期変動額合計 | 48,333 | 36,766 |
| 当期末残高 | 48,333 | 85,100 |

| | 第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,223,923 | 1,393,868 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 24,740 | 48,480 |
| 当期純利益 | 243,018 | 166,918 |
| 自己株式の取得 | 48,333 | 36,766 |
| 当期変動額合計 | 169,945 | 81,671 |
| 当期末残高 | 1,393,868 | 1,475,540 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 272,943 | 241,952 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,990 | 176,210 |
| 当期変動額合計 | 30,990 | 176,210 |
| 当期末残高 | 241,952 | 65,742 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 272,943 | 241,952 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,990 | 176,210 |
| 当期変動額合計 | 30,990 | 176,210 |
| 当期末残高 | 241,952 | 65,742 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,496,866 | 1,635,820 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 24,740 | 48,480 |
| 当期純利益 | 243,018 | 166,918 |
| 自己株式の取得 | 48,333 | 36,766 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,990 | 176,210 |
| 当期変動額合計 | 138,954 | 94,538 |
| 当期末残高 | 1,635,820 | 1,541,282 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第16期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | 第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) | (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 時価のあるもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) | 商品……同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 | (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左 |

| 項目 | 第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| 投資損失引当金 | 関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社株式について損失見込額を計上しております。 | 同左 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。 | 同左 |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|--|---|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、商品の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表については、リース資産が有形固定資産に1,346,664千円、リース債務が流動負債に71,568千円、固定負債に1,281,904千円計上され、損益計算書については、営業利益が19,716千円増加、経常利益が12,433千円減少、税引前当期純利益が12,433千円減少しております。</p> | |

【表示方法の変更】

| 第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表) 1 前事業年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていましたリース資産(前事業年度は1,238千円)は、当事業年度において有形固定資産の区分と同様に区分したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2 流動負債の「その他」に含めていましたリース債務(前事業年度は738千円)、固定負債の「その他」に含めていましたリース債務(前事業年度は579千円)は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第16期 (平成21年10月31日) | 第17期 (平成22年10月31日) |
|---|---|
| 1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額48,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。 | 1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。 |

(損益計算書関係)

| 第16期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | 第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|-------|--------|-------|--------|-------|---|-------|----|--------|----|-------|----|-------------------------------|------|-------|--------|------|-------|------|----|-------|---|--------|-------|------|-------|--------|------|---|---------|-------------|-----------|----------------|----------|----------------|---------|----------|-------|----------|-------|--------------|------|----|-----------|
| <p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">用途</td> <td>訪問介護事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>器具備品他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>長田ステーション (兵庫県神戸市) 他1事業所</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。2事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったこととともない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> </table> | 器具備品 | 207千円 | 一括償却資産 | 184千円 | 長期前払費用 | 182千円 | 計 | 574千円 | 用途 | 訪問介護事業 | 種類 | 器具備品他 | 場所 | 長田ステーション (兵庫県神戸市) 他1事業所 | 器具備品 | 522千円 | 一括償却資産 | 68千円 | リース資産 | 44千円 | 合計 | 636千円 | <p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> </table> <p>2 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">介護職員処遇改善交付金</td> <td style="text-align: right;">248,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グループホーム消防設備補助金</td> <td style="text-align: right;">33,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グループホーム開設費用助成金</td> <td style="text-align: right;">2,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">障害者雇用調整金</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三者評価助成金</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職場体験実習生受入補助金</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">286,064千円</td> </tr> </table> | 建物附属設備 | 914千円 | 器具備品 | 205千円 | 一括償却資産 | 38千円 | 計 | 1,158千円 | 介護職員処遇改善交付金 | 248,569千円 | グループホーム消防設備補助金 | 33,524千円 | グループホーム開設費用助成金 | 2,831千円 | 障害者雇用調整金 | 321千円 | 第三者評価助成金 | 800千円 | 職場体験実習生受入補助金 | 17千円 | 合計 | 286,064千円 |
| 器具備品 | 207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 訪問介護事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 器具備品他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 長田ステーション (兵庫県神戸市) 他1事業所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 68千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 44千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 38千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護職員処遇改善交付金 | 248,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| グループホーム消防設備補助金 | 33,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| グループホーム開設費用助成金 | 2,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 障害者雇用調整金 | 321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三者評価助成金 | 800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職場体験実習生受入補助金 | 17千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 286,064千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 第15期末 | 増加 | 減少 | 第16期末 |
|---------|-------|-----|----|-------|
| 普通株式(株) | | 500 | | 500 |

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

第17期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 第16期末 | 増加 | 減少 | 第17期末 |
|---------|-------|-----|----|-------|
| 普通株式(株) | 500 | 393 | | 893 |

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(リース取引関係)

| 第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----|-------------|-----------|--------------------|--|------|-----------|-----|-------------|-----------|--------------------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、施設介護サービス事業における建物であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(2)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 施設介護サービス事業における利用者管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">219,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,657,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,876,924千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 219,727千円 | 1年超 | 3,657,197千円 | 合計 | 3,876,924千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、施設介護サービス事業における建物であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 施設介護サービス事業における利用者管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">345,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,812,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,158,143千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 345,601千円 | 1年超 | 5,812,542千円 | 合計 | 6,158,143千円 |
| 1年以内 | 219,727千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,657,197千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,876,924千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 345,601千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,812,542千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,158,143千円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第16期(平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第17期(平成22年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式 5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 第16期 (平成21年10月31日) | 第17期 (平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|---------------|-----------|--|---------------|-----------|---------------|------------|---------|------|---------|-------------------|---------|---|--------|-------|---------|---------|--------------------|----------|----------|------------|-----------|---------|----------|------------|-------------------|-----------|----------|--------------|-----------|----------|-----------|------------|---------|-----------|-----------|---|----------------|---------|-------|----------|-------|----------|---------|----------|------------|---------|------|-------|---------------|---------|-------|---------|----------|-----------|------------|---------|---------|-----------|------------|---------|-----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|------------|---------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,217千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,296千円</td></tr> <tr><td>賞与(未払金)</td><td style="text-align: right;">12,118千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,437千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,893千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,880千円</td></tr> <tr><td>債権自己否認額</td><td style="text-align: right;">609千円</td></tr> <tr><td>退職金掛金</td><td style="text-align: right;">2,651千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">62,621千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td style="text-align: right;">7,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">55,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52,476千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">165,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">162,631千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,386千円 | 未払事業税 | 10,217千円 | 賞与引当金 | 24,296千円 | 賞与(未払金) | 12,118千円 | 投資損失引当金繰入額 | 2,437千円 | 減損損失 | 1,893千円 | 減価償却損金算入限度超過額 | 2,880千円 | 債権自己否認額 | 609千円 | 退職金掛金 | 2,651千円 | 棚卸資産評価損 | 1,129千円 | 繰延税金資産小計 | 62,621千円 | 評価性引当額(控除) | 7,195千円 | 繰延税金資産計 | 55,426千円 | 繰延税金負債との相殺 | 2,949千円 | 繰延税金資産の純額 | 52,476千円 | その他有価証券評価差額金 | 165,580千円 | 繰延税金負債合計 | 165,580千円 | 繰延税金資産との相殺 | 2,949千円 | 繰延税金負債の純額 | 162,631千円 | <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,536千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,665千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,388千円</td></tr> <tr><td>賞与(未払金)</td><td style="text-align: right;">12,142千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,844千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,804千円</td></tr> <tr><td>退職金掛金</td><td style="text-align: right;">3,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">134,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td style="text-align: right;">4,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">130,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">125,602千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">40,080千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,536千円 | 未払事業税 | 15,665千円 | 賞与引当金 | 91,388千円 | 賞与(未払金) | 12,142千円 | 投資損失引当金繰入額 | 2,844千円 | 減損損失 | 844千円 | 減価償却損金算入限度超過額 | 3,804千円 | 退職金掛金 | 3,421千円 | 繰延税金資産小計 | 134,646千円 | 評価性引当額(控除) | 4,133千円 | 繰延税金資産計 | 130,512千円 | 繰延税金負債との相殺 | 4,910千円 | 繰延税金資産の純額 | 125,602千円 | その他有価証券評価差額金 | 44,990千円 | 繰延税金負債合計 | 44,990千円 | 繰延税金資産との相殺 | 4,910千円 | 繰延税金負債の純額 | 40,080千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 10,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 24,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与(未払金) | 12,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 2,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 2,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権自己否認額 | 609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金掛金 | 2,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 1,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 62,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額(控除) | 7,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 55,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 2,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 52,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 165,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 165,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 2,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 162,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 15,665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 91,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与(未払金) | 12,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金繰入額 | 2,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 3,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金掛金 | 3,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 134,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額(控除) | 4,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 130,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 4,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 125,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 44,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 4,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 40,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,476千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">162,631千円</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 52,476千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 162,631千円 | <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,602千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">40,080千円</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 125,602千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 40,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 52,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 162,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 125,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 40,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.8%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | 住民税均等割額 | 7.5% | 評価性引当額の増減 | 0.1% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.8% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | 住民税均等割額 | 10.5% | 評価性引当額の増減 | 0.6% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 7.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 10.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第16期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | | 第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) | |
|---|------------|---------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 67,484円36銭 | 1株当たり純資産額 | 64,632円14銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 9,851円19銭 | 1株当たり当期純利益 | 6,965円37銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

| | 第16期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | 第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 243,018 | 166,918 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 243,018 | 166,918 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 24,669 | 23,964 |

(重要な後発事象)

| 第16期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | 第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) |
|--|--|
| <p>(自己株式の取得) 当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 800株(上限) 取得価額の総額 80,000千円(上限) 取得する期間 平成21年8月3日～平成22年2月2日 取得方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得状況 上記市場買付による取得の結果、平成21年11月1日から平成22年1月18日までに、当社普通株式300株(取得価額28,629,500円)を取得いたしました。</p> | <p>(自己株式の取得) 当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000株(上限) 取得価額の総額 100,000千円(上限) 取得する期間 平成22年8月4日～平成23年1月28日 取得方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得状況 上記市場買付による取得の結果、平成22年11月1日から平成23年1月14日までに、当社普通株式169株(取得価額17,308,700円)を取得いたしました。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------------|--------|------------------|
| 投資有価証券 | 株式会社エス・エム・エス | 2,000 | 112,400 |
| | 小計 | 2,000 | 112,400 |
| 計 | | 2,000 | 112,400 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 470,885 | 52,113 | 2,602 | 520,396 | 114,195 | 35,990 | 406,200 |
| 構築物 | 1,185 | 500 | | 1,685 | 521 | 126 | 1,164 |
| 車輛運搬具 | 20,491 | 10,985 | | 31,477 | 8,870 | 4,520 | 22,606 |
| 工具、器具及び 備品 | 197,899 | 49,733 | 7,658 | 239,974 | 147,596 | 25,565 | 92,378 |
| リース資産 | 1,430,879 | 864,809 | | 2,295,688 | 182,712 | 98,497 | 2,112,976 |
| 建設仮勘定 | | 21,902 | | 21,902 | | | 21,902 |
| 有形固定資産計 | 2,121,341 | 1,000,045 | 10,260 | 3,111,126 | 453,896 | 164,701 | 2,657,230 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 4,300 | | | 4,300 | 2,686 | 430 | 1,614 |
| ソフトウェア | 194,027 | 46,090 | | 240,117 | 171,531 | 28,091 | 68,586 |
| 電話加入権 | 9,281 | | | 9,281 | | | 9,281 |
| 借地権 | 20,000 | | | 20,000 | 3,173 | 679 | 16,826 |
| その他 | 3,565 | | | 3,565 | 3,533 | 493 | 31 |
| 無形固定資産計 | 231,175 | 46,090 | | 277,265 | 180,924 | 29,695 | 96,340 |
| 長期前払費用 | 65,832 | 68,852 | 2,069 | 132,616 | 54,808 | 10,300 | 77,807 |

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|---------------|----------------------|-----------|
| 建物 | 消防設備設置費用 | 50,801千円 |
| 車輛運搬具 | 車輛購入費用 | 10,985 " |
| 工具、器具及び 備品 | 新規ステーション・施設の複合機等購入費用 | 33,472 " |
| リース資産 | 新規施設の建物 | 864,809 " |
| 建設仮勘定 | 新規施設の工事費用等 | 21,902 " |
| ソフトウェア | 基幹システムの機能改良のための開発費等 | 43,150 " |
| 長期前払費用 | 新規開設施設の建設協力金に係るもの | 40,513 " |

2 当期減少額は、主に建物附属設備、パソコン等の除却によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 10,796 | 11,164 | 4,332 | 6,463 | 11,164 |
| 投資損失引当金 | 6,000 | 1,000 | | | 7,000 |
| 賞与引当金 | 59,798 | 224,928 | 59,798 | | 224,928 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 4,521 |
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 862,802 |
| 別段預金 | 535 |
| 郵便貯金 | 11,975 |
| 定期預金 | 20,000 |
| 小計 | 895,313 |
| 合計 | 899,835 |

ロ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------------------|-----------|
| 国民健康保険団体連合会 (大阪府・兵庫県・東京都・愛知県・福岡県) | 918,505 |
| 市区町村 | 222,303 |
| その他 | 171,356 |
| 合計 | 1,312,166 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 1,097,676 | 7,635,171 | 7,420,681 | 1,312,166 | 85.0 | 57.6 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 介護用品 | 120 |
| 合計 | 120 |

固定資産

イ 差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 五重興産株式会社 | 43,021 |
| 個人 | 40,000 |
| 有限会社フューチャー | 39,791 |
| 株式会社ベストライフ | 37,000 |
| 有限会社佐伯総合企画 | 23,875 |
| その他 | 411,514 |
| 合計 | 595,203 |

流動負債

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| 株式会社ナリコマエンタープライズ | 11,876 |
| 株式会社ライコム・コーポレーション | 8,246 |
| 野口株式会社 大阪営業所 介護事業部 | 6,728 |
| 株式会社ウイズ | 5,081 |
| 株式会社ベネミール | 4,485 |
| その他 | 30,717 |
| 合計 | 67,135 |

ロ 1年内返済予定の長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社りそな銀行 | 183,326 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 94,421 |
| 株式会社みずほ銀行 | 45,790 |
| 株式会社関西アーバン銀行 | 33,600 |
| 株式会社滋賀銀行 | 16,000 |
| その他 | 1,385 |
| 合計 | 374,522 |

八 未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 未払給与 | 414,336 |
| 未払社会保険料 | 78,672 |
| 未払賞与 | 29,885 |
| 有限会社水田エステート | 20,000 |
| レッドウッド有限会社 | 15,000 |
| その他 | 93,233 |
| 合計 | 651,127 |

固定負債

イ 長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社りそな銀行 | 226,100 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 115,326 |
| 株式会社みずほ銀行 | 84,900 |
| 株式会社関西アーバン銀行 | 38,400 |
| 合計 | 464,726 |

ロ リース債務

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 1年超2年以内 | 105,614 |
| 2年超3年以内 | 108,263 |
| 3年超4年以内 | 110,988 |
| 4年超5年以内 | 113,781 |
| 5年超 | 1,590,530 |
| 合計 | 2,029,178 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 11月1日から10月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎決算日の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 10月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 4月30日 10月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.care21.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-----|-------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第16期) | 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日 | 平成22年1月29日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成22年1月29日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に 基づく臨時報告書 | | 平成22年3月9日 近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書の 訂正報告書 | 訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告 書) | | 平成22年3月12日 近畿財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書 | 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正 報告書) | | 平成22年3月16日 近畿財務局長に提出。 |
| (6) | 四半期報告書及び 確認書 | (第17期第1四半期) | 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日 | 平成22年3月15日 近畿財務局長に提出。 |
| | | (第17期第2四半期) | 自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日 | 平成22年6月11日 近畿財務局長に提出。 |
| | | (第17期第3四半期) | 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日 | 平成22年9月13日 近畿財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日 | 平成22年2月8日 近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日 | 平成22年3月5日 近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日 | 平成22年8月10日 近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日 | 平成22年9月14日 近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日 | 平成22年10月8日 近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日 | 平成22年11月8日 近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日 | 平成22年12月10日 近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日 | 平成23年1月6日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

株式会社ケア2 1

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア2 1の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア2 1及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケア2 1の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケア2 1が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

株式会社ケア 2 1

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 深 井 和 巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア 2 1の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア 2 1及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケア 2 1の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケア 2 1が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月28日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月28日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。